

東京海上・宇宙関連株式ファンド
(為替ヘッジあり)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2019年4月9日から2044年7月7日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。原則として、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	東京海上・宇宙関連株式ファンド (為替ヘッジあり)	「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・宇宙関連株式マザーファンド	日本を含む世界の宇宙関連企業の株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・宇宙関連株式ファンド (為替ヘッジあり)	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上・宇宙関連株式マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第13期 運用報告書(全体版)
(決算日 2025年7月7日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジあり)」は、このたび、第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
9 期(2023年 7 月 7 日)	10,980		100	11.1	98.5	—	5,293
10期(2024年 1 月 9 日)	11,396		100	4.7	94.7	2.0	4,432
11期(2024年 7 月 8 日)	12,832		100	13.5	96.1	1.6	3,963
12期(2025年 1 月 7 日)	14,945		100	17.2	99.8	—	5,428
13期(2025年 7 月 7 日)	18,065		100	21.5	96.1	—	8,827

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2025年 1 月 7 日	円 14,945	% —	% 99.8	
1 月末	15,411	3.1	91.1	
2 月末	14,760	△ 1.2	93.9	
3 月末	14,637	△ 2.1	97.1	
4 月末	15,071	0.8	93.1	
5 月末	16,426	9.9	97.3	
6 月末	18,189	21.7	95.7	
(期 末) 2025年 7 月 7 日	18,165	21.5	96.1	

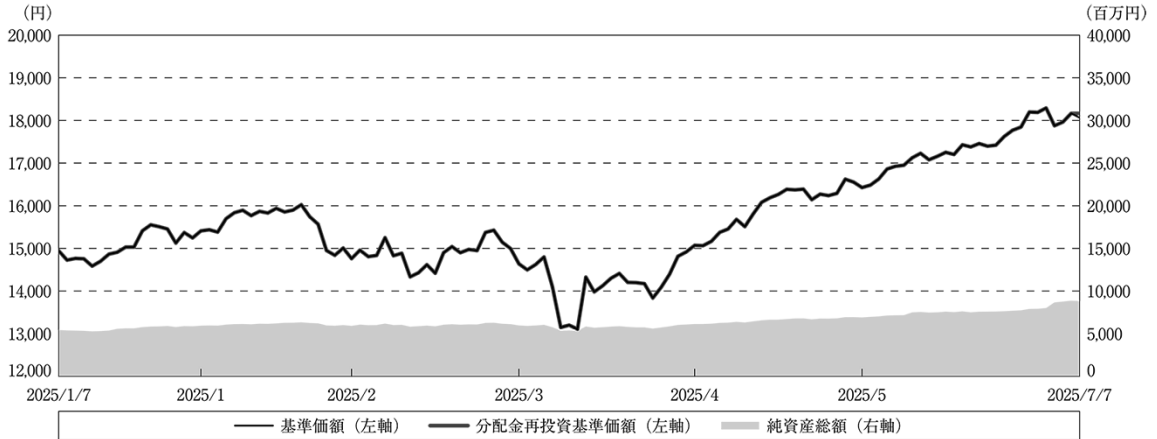
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2025年1月8日～2025年7月7日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：14,945円

期 末：18,065円(既払分配金(税込み):100円)

騰落率： 21.5%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年1月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国のトランプ新政権による減税や規制緩和への期待
- ・堅調な業績見通しを背景に資本財およびテクノロジー関連銘柄を中心に株式市場が上昇基調で推移したこと

マイナス要因

- ・米国の関税政策をめぐる不透明感から、株式市場が下落する局面があったこと
- ・為替ヘッジなどのコスト

■投資環境

当期、世界の株式市場は上昇しました。期初、米国のトランプ新政権による減税や規制緩和への期待から株式市場は上昇しましたが、その後、関税政策や中国からの半導体輸入規制への懸念が強まり、下落基調となりました。2025年4月にはトランプ米政権による関税政策の発表を受け、貿易摩擦激化への懸念から株式市場は大幅に下落しましたが、5月以降は関税政策が想定よりも穏やかな内容になったことや各国との交渉の進展、またFRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ期待などから、堅調な業績見通しを発表した資本財およびテクノロジー関連銘柄を中心に、株式市場は再び堅調に推移しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジあり）>

「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円の為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、21.5%上昇しました。

<東京海上・宇宙関連株式マザーファンド>

宇宙関連ビジネスにおいて高い技術力や競争力を有し、政府や民間による長期的な宇宙投資計画を踏まえて成長が見込まれる銘柄を組み入れました。セクター別では、情報技術と資本財・サービス、地域別では米国の銘柄を中心に組み入れました。運用プロセスにおいては、中長期の投資リターンを実現すべく、投資候補銘柄の成長性、クオリティ、バリュエーション（投資価値を測るための指標）などの観点で厳格な基準を設け、リサーチ重視のボトムアップ・プロセスを効果的に活用したポートフォリオ構築を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は16.7%上昇しました。

パフォーマンスの寄与度上位銘柄、下位銘柄は以下の通りです。

●寄与度上位銘柄：AST SPACEMOBILE INC（スマートフォン向けブロードバンド・ネットワークを提供）

2025年1月に同社を新規に購入しました。米国およびカナダにおける主要な周波数帯（スペクトラム）に関するファイナンス取引の発表や、防衛・宇宙関連分野へのポジティブな見方などを背景に株価が上昇し、寄与度上位銘柄となりました。

●寄与度下位銘柄：ONTO INNOVATION INC（半導体業界向けプロセス制御ソリューションを提供）

2024年10-12月期決算発表は市場予想を上回る内容だったものの、通期の見通しが保守的な内容であり、特に半導体のパッケージング分野の需要減速への懸念が強まり、株価が下落しました。マクロ経済や関税の影響による不透明感が高まったことから期中に全て売却しました。

【グループ別構成（2025年7月7日現在）】

グループ		比率
		%
グループ1	ロケット・衛星開発製造、打ち上げサービス	34.6
グループ2	宇宙データの利用サービス	16.9
グループ3	宇宙ビジネスを支える関連ビジネス	33.2
グループ4	新たな宇宙ビジネス	11.3

※グループ分類は、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーによる分類です。

※比率は純資産総額に占める割合です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。
また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期
	2025年1月8日～ 2025年7月7日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.551%
当期の収益	5
当期の収益以外	95
翌期繰越分配対象額	8,064

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジあり)>

「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

<東京海上・宇宙関連株式マザーファンド>

トランプ米政権の関税政策や今後の景気動向については不透明な状況が続いており、株式市場においてもボラティリティ(変動性)が再び高まる可能性も残っていると想定しますが、このような環境下でも、世界で宇宙関連ビジネスを展開する企業のなかから引き続き魅力的な成長機会を有する銘柄を発掘できると考えています。

宇宙関連ビジネスに対する世界の需要は力強く、勢いを増しています。宇宙関連ビジネスは、政府主導の産業から商業化へのシフトによって、急速に成長していく転換期にあります。打ち上げ費用の低下、衛星の小型化、国家の安全や防衛の必要性の増大、規制状況の変化が新規参入企業だけでなく伝統的な宇宙・防衛企業に対しても新たな収益機会を提供しています。

引き続き、リサーチ重視のボトムアップ・プロセスを通じて、高い技術力や競争力などを持つ宇宙関連企業に投資し、中長期的なリターンの獲得を目指す方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 1 月 8 日～2025年 7 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 144	% 0.914	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(73)	(0.464)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(69)	(0.436)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(4)	(0.028)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.035	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(6)	(0.035)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	2	0.014	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	156	0.991	
期中の平均基準価額は、15,749円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

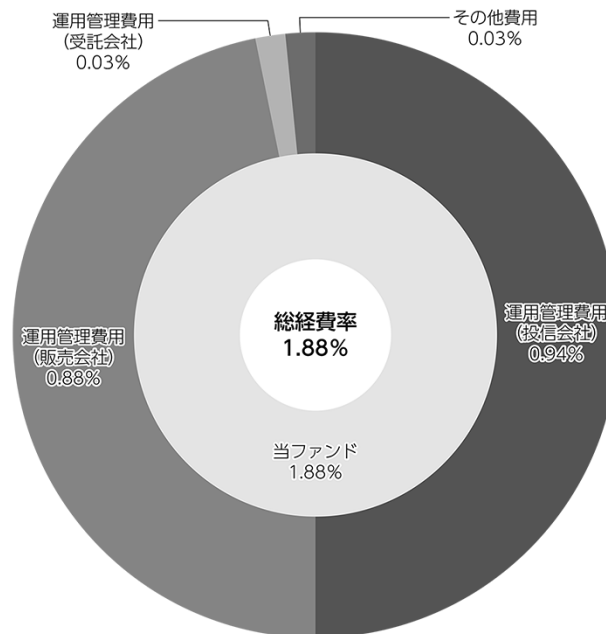
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月8日～2025年7月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
東京海上・宇宙関連株式マザーファンド	1,151,386	3,395,414	466,058	1,329,441

○株式売買比率

(2025年1月8日～2025年7月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	東京海上・宇宙関連株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	106,087,104千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	125,011,691千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月8日～2025年7月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年7月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
東京海上・宇宙関連株式マザーファンド	2,018,014	2,703,341	8,836,953

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年7月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
東京海上・宇宙関連株式マザーファンド	千円 8,836,953	% 98.4
コール・ローン等、その他	148,085	1.6
投資信託財産総額	8,985,038	100.0

(注) 東京海上・宇宙関連株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(161,861,300千円)の投資信託財産総額(181,260,341千円)に対する比率は89.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=144.41円、1カナダドル=106.11円、1ユーロ=170.11円、1英ポンド=197.06円、1イスラエルシェケル=43.1737円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,914,197,082
東京海上・宇宙関連株式マザーファンド(評価額)	8,836,953,359
未収入金	8,077,243,723
(B) 負債	8,086,436,073
未払金	7,976,237,544
未払収益分配金	48,867,518
未払解約金	2,836,023
未払信託報酬	58,147,933
その他未払費用	347,055
(C) 純資産総額(A－B)	8,827,761,009
元本	4,886,751,876
次期繰越損益金	3,941,009,133
(D) 受益権総口数	4,886,751,876口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,065円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,632,522,731円、期中追加設定元本額は1,769,111,634円、期中一部解約元本額は514,882,489円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2025年1月8日～2025年7月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	1,350,182,201
売買益	1,688,295,739
売買損	△ 338,113,538
(B) 信託報酬等	△ 58,651,498
(C) 当期損益金(A＋B)	1,291,530,703
(D) 前期繰越損益金	1,010,484,950
(E) 追加信託差損益金	1,687,860,998
(配当等相当額)	(1,240,532,276)
(売買損益相当額)	(447,328,722)
(F) 計(C＋D＋E)	3,989,876,651
(G) 収益分配金	△ 48,867,518
次期繰越損益金(F＋G)	3,941,009,133
追加信託差損益金	1,641,436,855
(配当等相当額)	(1,241,537,257)
(売買損益相当額)	(399,899,598)
分配準備積立金	2,299,572,278

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の全部または一部を委託するため要した費用として、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対して年1万分の55の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	23,019,633円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	1,268,511,070円
c. 信託約款に規定する収益調整金	1,687,860,998円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	1,010,484,950円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	3,989,876,651円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,164円
g. 分配金	48,867,518円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	100円
-----------------	------

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

(注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

- ・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

東京海上・宇宙関連株式マザーファンド

運用報告書 第7期（決算日 2025年7月7日）

（計算期間 2024年7月9日～2025年7月7日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 円	価 額	参 考	指 数	株 組 入 比 %	投 資 信 託 証 組 入 比 %	純 資 産 額 百万円
		期 騰 落 率 %		期 騰 落 率 %			
3 期(2021年 7 月 7 日)	14,733	38.5	172,404.86	40.0	94.2	3.1	29,208
4 期(2022年 7 月 7 日)	13,806	△ 6.3	179,198.41	3.9	94.9	2.5	24,142
5 期(2023年 7 月 7 日)	16,995	23.1	219,112.32	22.3	98.6	—	22,126
6 期(2024年 7 月 8 日)	23,616	39.0	302,732.00	38.2	95.7	1.5	23,930
7 期(2025年 7 月 7 日)	32,689	38.4	313,894.77	3.7	96.0	—	177,812

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	株 式	投 資	信 託	
		騰 落		率				騰 落
(期 首)	円	%		%				%
2024年7月8日	23,616	—	302,732.00	—	95.7			1.5
7月末	21,670	△ 8.2	281,581.83	△7.0	93.7			1.8
8月末	21,797	△ 7.7	276,578.72	△8.6	96.4			—
9月末	22,398	△ 5.2	281,557.62	△7.0	95.2			—
10月末	24,753	4.8	300,502.48	△0.7	95.4			—
11月末	26,798	13.5	299,916.52	△0.9	95.6			—
12月末	27,608	16.9	312,635.97	3.3	94.8			—
2025年1月末	28,396	20.2	313,051.85	3.4	92.5			—
2月末	26,541	12.4	298,407.26	△1.4	96.3			—
3月末	26,485	12.1	289,341.53	△4.4	96.2			—
4月末	26,482	12.1	276,916.99	△8.5	96.4			—
5月末	29,202	23.7	296,754.61	△2.0	96.3			—
6月末	32,748	38.7	310,898.09	2.7	94.9			—
(期 末)								
2025年7月7日	32,689	38.4	313,894.77	3.7	96.0			—

（注）騰落率は期首比です。

参考指数は、MSCI AC ワールド指数（配当込み、円換算ベース）です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のMSCI AC ワールド指数（米ドルベース）の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で委託会社が円換算したものです。
MSCI AC ワールド指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○運用経過

(2024年7月9日～2025年7月7日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：23,616円
 期 末：32,689円
 騰落率： 38.4%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・期前半、米国で利下げが実施されたことや将来の追加利下げに対する期待から株式市場は上昇したこと
- ・堅調な業績見通しを背景に資本財およびテクノロジー関連銘柄を中心に株式市場が上昇基調で推移したこと

マイナス要因

- ・関税政策をめぐる不透明感から、株式市場が下落する局面があったこと
- ・円高が進行したこと

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。期初から2024年末にかけては、米国で利下げが実施されたことや将来の追加利下げに対する期待などを受けて株式市場は上昇基調で推移しました。2025年に入ると、米国のトランプ新政権による減税や規制緩和への期待から株式市場は続伸しましたが、その後は、トランプ米政権による関税政策や中国からの半導体輸入規制への懸念が強まり、下落基調となりました。期末にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ期待などから、堅調な業績見通しを発表した資本財およびテクノロジー関連銘柄を中心に、株式市場は再び堅調に推移しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。

2024年8月にかけて、金融市場急落の影響や、日米金利差の縮小が意識されて、急激に円高米ドル安が進行しました。10月以降は、米国で雇用統計が堅調に推移するなか、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で追加利下げに対して慎重姿勢が見られたことから、米ドル円為替レートは総じて円安米ドル高基調で推移しました。その後、トランプ米政権の関税政策をめぐる不確実性の増大を背景に、米国の景気後退懸念が高まったことから、米国長期金利が低下し、米ドル円為替レートは円高米ドル安基調で推移しました。期末にかけては、トランプ米政権の相互関税政策を受け、米国市場で株式・債券・為替がトリプル安となったことや、米国債の長期信用格付けの引き下げなどから、円高基調が継続しました。

■ポートフォリオについて

宇宙関連ビジネスにおいて高い技術力や競争力を有し、政府や民間による長期的な宇宙投資計画を踏まえて成長が見込まれる銘柄を組み入れました。セクター別では、情報技術と資本財・サービス、地域別では米国の銘柄を中心に組み入れました。運用プロセスにおいては、中長期の投資リターンを実現すべく、投資候補銘柄の成長性、クオリティ、バリュエーション（投資価値を測るための指標）などの観点で厳格な基準を設け、リサーチ重視のボトムアップ・プロセスを効果的に活用したポートフォリオ構築を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は38.4%上昇しました。

パフォーマンスの寄与度上位銘柄、下位銘柄は以下の通りです。

●寄与度上位銘柄：ROCKET LAB CORP（宇宙船や衛星の製造、打ち上げサービスなどを提供）

堅調な業績とセルサイドアナリストによる目標株価の引き上げといった好材料が続いたほか、2024年は小型ロケット「エレクトロン」が記録的な打ち上げ成功を果たし、今後の高成長が期待されていることから株価が上昇しました。打ち上げサービスと衛星製造・設計の両分野で業界をリードしつつあり、成長ポテンシャルの点で引き続き魅力的であると考えます。



(注) 参考指数は、期首（2024年7月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、MSCI AC ワールド指数（配当込み、円換算ベース）です。

●寄与度下位銘柄：ONTO INNOVATION INC（半導体業界向けプロセス制御ソリューションを提供）

2024年10-12月期決算発表は市場予想を上回る内容だったものの、通期の見通しが保守的な内容であり、特に半導体のパッケージング分野の需要減速への懸念が強まり、株価が下落しました。マクロ経済や関税の影響による不透明感が高まったことから期中に全て売却しました。

○今後の運用方針

トランプ米政権の関税政策や今後の景気動向については不透明な状況が続いており、株式市場においてもボラティリティ（変動性）が再び高まる可能性も残っていると想定しますが、このような環境下でも、世界で宇宙関連ビジネスを展開する企業のなかから引き続き魅力的な成長機会を有する銘柄を発掘できると考えています。

宇宙関連ビジネスに対する世界の需要は力強く、勢いを増しています。宇宙関連ビジネスは、政府主導の産業から商業化へのシフトによって、急速に成長していく転換期にあります。打ち上げ費用の低下、衛星の小型化、国家の安全や防衛の必要性の増大、規制状況の変化が新規参入企業だけでなく伝統的な宇宙・防衛企業に対しても新たな収益機会を提供しています。

引き続き、リサーチ重視のボトムアップ・プロセスを通じて、高い技術力や競争力などを持つ宇宙関連企業に投資し、中長期的なリターンを獲得を目指す方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年7月9日～2025年7月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 16	% 0.061	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(16)	(0.061)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	20	0.078	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(20)	(0.078)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.011)	
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	
合 計	39	0.150	
期中の平均基準価額は、26,239円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年7月9日～2025年7月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,440 (953)	千円 8,692,189 (ー)	千株 682	千円 1,178,801
	アメリカ	百株 102,952	千米ドル 707,088	百株 15,851 (165)	千米ドル 88,545 (3,204)
外 国	カナダ	5,792	千カナダドル 31,647	0.3	千カナダドル 128
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	559	11,802	ー	ー
	イタリア	2,727	11,192	ー	ー
	フランス	2,921	27,461	32	253
	オランダ	706	11,284	7	99
	ルクセンブルク	ー	ー	4,696	1,932
	イギリス	6,305	千英ポンド 8,431	59	千英ポンド 75
	イスラエル	331 (165)	千イスラエルシェケル 34,135 (11,691)	4	千イスラエルシェケル 402

(注) 金額は受渡代金です。
(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	AMERICAN TOWER CORP	ー	ー	6,462	1,419
	SBA COMMUNICATIONS CORP	ー	ー	5,450	1,170
	小 計	ー	ー	11,912	2,589

(注) 金額は受渡代金です。
(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○株式売買比率

(2024年7月9日～2025年7月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	146,899,370千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	77,961,839千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.88

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月9日～2025年7月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年7月7日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (43.2%)			
三菱重工業	330	894.5	3,048,456
I H I	—	174.7	2,613,512
電気機器 (43.4%)			
三菱電機	168.1	604.7	1,847,963
日本電気	38.9	519.7	2,091,792
ソニーグループ	27.5	477.3	1,757,895

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
T D K	52.8	—	—
情報・通信業 (13.4%)			
K D D I	51	708	1,760,796
合 計	株 数 ・ 金 額	668	3,378
	銘柄数<比率>	6	6

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC		—	4,958	14,062	2,030,733	電気通信サービス
AST SPACEMOBILE INC		—	5,136	23,423	3,382,586	電気通信サービス
AEROVIRONMENT INC		—	954	23,499	3,393,627	資本財
ALIBABA GROUP HOLDING		—	1,364	14,831	2,141,874	一般消費財・サービス流通・小売り
ALTAIR ENGINEERING INC - A		342	—	—	—	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC		177	1,021	22,823	3,295,886	一般消費財・サービス流通・小売り
AMENTUM HOLDINGS INC-W/I		—	6,337	15,343	2,215,817	商業・専門サービス
ANSYS INC		79	326	12,003	1,733,459	ソフトウェア・サービス
ARM HOLDINGS PLC-ADR		—	996	15,455	2,231,972	半導体・半導体製造装置
AXON ENTERPRISE INC		115	406	32,328	4,668,530	資本財
BOEING CO		78	776	16,772	2,422,078	資本財
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS		204	—	—	—	商業・専門サービス
BROADCOM INC		—	524	14,441	2,085,449	半導体・半導体製造装置
CACI INTERNATIONAL INC-CL A		101	355	17,388	2,511,013	商業・専門サービス
CARPENTER TECHNOLOGY		—	724	20,264	2,926,439	素材
CELESTICA INC		—	1,068	17,017	2,457,438	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CLOUDFLARE INC - CLASS A		443	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC-A		—	463	23,841	3,443,009	ソフトウェア・サービス
ELBIT SYSTEMS LTD		165	—	—	—	資本財
DATADOG INC - CLASS A		238	1,097	17,029	2,459,173	ソフトウェア・サービス
META PLATFORMS INC-A		42	276	19,903	2,874,283	メディア・娯楽
ARTHUR J GALLAGHER & CO		139	523	16,662	2,406,170	保険
HEICO CORP		151	452	14,684	2,120,541	資本財
HOWMET AEROSPACE INC		—	1,212	21,956	3,170,753	資本財
INFORMATICA INC - CLASS A		875	4,790	11,694	1,688,847	ソフトウェア・サービス
INTUITIVE MACHINES INC		—	16,711	18,031	2,603,920	資本財
IRIDIUM COMMUNICATIONS INC		—	4,995	15,885	2,294,093	電気通信サービス
JABIL CIRCUIT INC		248	742	16,788	2,424,391	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KARMAN HOLDINGS INC		—	4,093	18,427	2,661,088	資本財
KRATOS DEFENSE & SECURITY		1,282	4,689	20,945	3,024,738	資本財
LEONARDO DRS INC		1,463	4,917	22,821	3,295,661	資本財
LUMENTUM HOLDINGS INC		—	3,035	28,158	4,066,332	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MP MATERIALS CORP		—	6,076	19,346	2,793,794	素材
MOTOROLA SOLUTIONS INC		100	310	13,186	1,904,278	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NVIDIA CORP		275	2,077	33,110	4,781,492	半導体・半導体製造装置
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A		1,525	4,034	54,201	7,827,276	ソフトウェア・サービス
PARSONS CORP		414	2,621	19,611	2,832,109	商業・専門サービス
PDD HOLDINGS INC		202	1,027	10,648	1,537,784	一般消費財・サービス流通・小売り
QUALCOMM INC		188	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ROCKET LAB CORP		—	8,029	28,633	4,134,986	資本財
ROCKET LAB USA INC		8,387	—	—	—	資本財
ROPER TECHNOLOGIES INC		46	245	14,091	2,034,912	ソフトウェア・サービス
SNOWFLAKE INC-CLASS A		55	897	19,878	2,870,623	ソフトウェア・サービス
SYNOPSYS INC		32	217	11,916	1,720,932	ソフトウェア・サービス
T-MOBILE US INC		177	582	14,012	2,023,526	電気通信サービス
Taiwan Semiconductor Manufacturing		231	693	16,291	2,352,669	半導体・半導体製造装置
TESLA INC		—	468	14,760	2,131,621	自動車・自動車部品
3M CO		—	1,004	15,359	2,218,125	資本財
ZSCALER INC		123	854	26,897	3,884,209	ソフトウェア・サービス

銘	柄	期首(前期末)	当 期		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円
GARMIN LTD		—	723	15,540	2,244,178
ASML HOLDING NV-NY REG SHS		26	204	16,229	2,343,666
ELASTIC NV		250	1,401	12,219	1,764,619
AON PLC		—	373	13,241	1,912,193
LINDE PLC		65	386	18,397	2,656,828
小 計	株 数 ・ 金 額	18,252	105,187	914,062	131,999,742
	銘 柄 数 < 比 率 >	33	48	—	<74.2%>
(カナダ)				千カナダドル	
CONSTELLATION SOFTWARE INC		12	40	20,320	2,156,187
MDA SPACE LTD		—	5,763	21,422	2,273,116
小 計	株 数 ・ 金 額	12	5,803	41,742	4,429,303
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<2.5%>
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ	
SIEMENS AG		—	559	12,092	2,057,062
小 計	株 数 ・ 金 額	—	559	12,092	2,057,062
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.2%>
(ユーロ…イタリア)					
LEONARDO SPA		—	2,727	12,512	2,128,549
小 計	株 数 ・ 金 額	—	2,727	12,512	2,128,549
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.2%>
(ユーロ…フランス)					
THALES SA		192	840	20,558	3,497,145
AXA SA		813	2,621	10,750	1,828,709
SAFRAN SA		164	597	16,115	2,741,394
小 計	株 数 ・ 金 額	1,169	4,059	47,423	8,067,249
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<4.5%>
(ユーロ…オランダ)					
AIRBUS SE		230	929	16,308	2,774,193
小 計	株 数 ・ 金 額	230	929	16,308	2,774,193
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.6%>
(ユーロ…ルクセンブルク)					
SES SA		4,696	—	—	—
小 計	株 数 ・ 金 額	4,696	—	—	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	6,097	8,277	88,337	15,027,056
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	6	—	<8.5%>
(イギリス)				千英ポンド	
BAE SYSTEMS PLC		1,785	8,032	15,096	2,974,949
小 計	株 数 ・ 金 額	1,785	8,032	15,096	2,974,949
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.7%>
(イスラエル)				千イスラエルシェケル	
ELBIT SYSTEMS LTD		—	492	73,152	3,158,267
小 計	株 数 ・ 金 額	—	492	73,152	3,158,267
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.8%>
合 計	株 数 ・ 金 額	26,147	127,794	—	157,589,319
	銘 柄 数 < 比 率 >	40	58	—	<88.6%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

外国投資信託証券

2025年 7 月 7 日現在の組入れはございません。

銘		柄	期首(前期末)	
			口	数
(アメリカ)				口
AMERICAN TOWER CORP				6,462
SBA COMMUNICATIONS CORP				5,450
合	計	口	数	11,912
		銘	柄数	2

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2025年 7 月 7 日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 170,709,735	% 94.2
コール・ローン等、その他	10,550,606	5.8
投資信託財産総額	181,260,341	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産（161,861,300千円）の投資信託財産総額（181,260,341千円）に対する比率は89.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝144.41円、1カナダドル＝106.11円、1ユーロ＝170.11円、1英ポンド＝197.06円、1イスラエルシェケル＝43.1737円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	182,145,292,342
コール・ローン等	10,499,937,019
株式(評価額)	170,709,735,227
未収入金	884,950,629
未収配当金	50,595,591
未収利息	73,876
(B) 負債	4,333,086,025
未払金	2,299,629,441
未払解約金	2,033,456,584
(C) 純資産総額(A－B)	177,812,206,317
元本	54,395,778,985
次期繰越損益金	123,416,427,332
(D) 受益権総口数	54,395,778,985口
1万口当たり基準価額(C／D)	32,689円

(注) 当親ファンドの期首元本額は10,133,153,679円、期中追加設定元本額は49,238,608,685円、期中一部解約元本額は4,975,983,379円です。

<元本の内訳>

東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジなし) 51,692,437,384円
東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジあり) 2,703,341,601円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年7月9日～2025年7月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	588,693,996
受取配当金	540,586,183
受取利息	48,100,548
その他収益金	7,265
(B) 有価証券売買損益	30,074,813,272
売買益	39,776,399,344
売買損	△ 9,701,586,072
(C) 保管費用等	△ 8,704,053
(D) 当期損益金(A+B+C)	30,654,803,215
(E) 前期繰越損益金	13,797,406,895
(F) 追加信託差損益金	87,611,451,349
(G) 解約差損益金	△ 8,647,234,127
(H) 計(D+E+F+G)	123,416,427,332
次期繰越損益金(H)	123,416,427,332

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。